

ジェットロクアラルンプール

【日 付】

2023年11月9日（木）

【目 的】

マレーシアの経済事情やビジネス環境について説明を受け、県内企業の現地進出を支援するための参考とする。

【対 応 者】

ジェットロクアラルンプール Director 圓口 雄平氏

ジェットロクアラルンプール Deputy managing Director 新田 浩之氏

【内 容】

1. マレーシアの概要について

人口は日本の約27%だが、多民族国家であることが最大の特徴。プミプトラとよばれるマレー民族と先住民、華人系、インド系等。宗教はマレー系住民が信仰するイスラム教が国教。日系企業はセランゴール、ジョホール、ペナンの3州に集まっている。

経済はコロナ後平均5%成長率を続けているが、今年は5%を下回ることが確実。その理由は中国経済の減速である。主要輸出品目は半導体など電気・電子製品と、パーム油や石油製品、LNGなどの資源との2本立てである。マレーシアへの直接投資はアメリカと日本が多く、パナソニックや日立が貢献している。外資を飲み込んで成長していく国だが、自動車産業だけは保護主義を貫いている。プロドゥアとプロトンがマレーシアの国産車で半分以上のシェアをもち、トヨタ、ホンダ、日産は約4分の1である。日本車は物品税がかけられており250万円以上はする。物品税の計算方法は明かされていない。

民族別の1か月の所得（中央値）は、中華系が25万、プミプトラが18万、インド系が20万である。販路拡大のターゲットは上位20%の中華系か価格を下げてプミプトラにするかであるが、マレーシアへの投資環境で魅力とされているのは国民の英語力が高いこと、親日的であること、自然災害が少ないことが理由の上位に入っており、総合力でマレーシアが選ばれている。

進出した日系企業が考える課題としては、従業員の賃金上昇や定着率が低いこと、競合相手（中国）とコスト面で負けそうであること、長期的には人材の不足、人件費の増大である。現在も外国人労働者は 250 万人で、土木や建設はインドネシア人やバングラデシュ人、ウェイター、ウェイトレスはミャンマー人などが担っている。

進出した日系企業は外食産業など非製造業が 52%、製造業が 48%だが、すでに新規投資より 2 次投資が多いのが現状である。

2、マレーシアにおける日本食市場の概況と新たな流れ

世帯年間可処分所得が 35,000 ドル以上の富裕層が人口の約 2 割で約 666 万人（シンガポール総人口は 569 万人）、輸出金額も 5 年間で 2.7 倍と No.1 の伸び率を誇る成長途上の市場。日系企業の東南アジア 1 号店をマレーシアにしている企業も多い。ららぽーと、ニトリ、ツタヤ、西武、ゼップ等若年層向けなど。食の流行もシンガポールで流行ったものが 1、2 年遅れでマレーシアにくる傾向がある。現在は在宅需要向け商品（インスタントやお菓子）、健康食品（茶、野菜ジュース）、嗜好性食品（和牛、水産品、アルコール）が日本食の主流。

食品市場は、「OMAKASE」コースを提供する日本食レストランに行くような富裕層の高級志向上昇を狙うのか、1 本 600 円くらいの串焼きやハラール認証の牛が広まってきているムスリムを中心とした中間層を狙うのか、などの戦略も求められている。

日本からマレーシアに輸出している品目の上位は 1 位アルコール飲料、2 位粉乳、3 位牛肉である。（粉乳はコロナ禍で日本の牛乳が余ってしまった際に粉乳にして輸出していた特殊事情）

【ま と め】

高い購買力、ASEAN 内では食品規制が比較的緩やかであることは魅力だが、課題として食品市場における日本産食品の割合は低いので、認知や理解の拡大に向けたプロモーションが必要である。また、韓国や台湾との価格面での競争、物流遅延を考慮した賞味期限延長、供給力不足解消などが挙げられる。

今後に向けては、ローカルバイヤーとの連携強化、ライフスタイルを意識したチャネルの活用が必須と考える。

質疑応答

Q.埼玉県産品の販路拡大についてどのようなチャンスがあるか？

A,マレーシアでまだバイヤーにも見つけられていないキラリと光るものを。県同士で競うのではなく、むしろ連携し、リレー出荷をしていくことで、棚を空けない戦略も。韓国では生産時点で海外向けか国内向けかに分かれている。棚持ちが悪いのはダメ。消費のロスが少ないよう頑張ってもらいたい。



ジェトロ・バンコック事務所

【日 付】

2023年11月10日(金)

【目 的】

タイの政治経済事情や日タイ経済関係について説明を受け、埼玉県がタイとの経済交流を深める上での課題等を把握するとともに、県内企業の現地進出を支援するための参考とする。

【対 応 者】

黒田淳一郎・ジェトロ・バンコック事務所長

森下 卓哉・ジェトロ・バンコック事務所次長

亀田 周・同上事務所 Senior Investment Advisor

【内 容】

(1) タイの概要について

国名 タイ王国は51万4,000平方Km(日本の約1.4倍)、人口7,018万人、民族大多数がタイ族、華人、マレー族等である。政治体制として立憲君主制、ラーマ10世王、議会下院500議席、上院250議席、首相セター・タウィーシン兼財務相となっている。

主要産業 農業、製造業、観光であり
経済成長率2.6%(2022年) 主要貿易相手国(2022年)①輸出1:米国(16.6%)
2:中国(12%) 3:日本(8.6%)、②
輸入1:中国(23.4%) 2:日本(11.4%)
3:米国(6%)となっている。

バンコックの街中では車の渋滞が慢性的に続いており、横断歩道はあるが



車優先である。地下鉄・モノレールが開通をしております。モノレールが走る下には歩道があり大変便利であった。またオフィス・マンション等建設ラッシュであり、東南アジア（アセアン）はどの国も建設ラッシュになっている。

(2) ジェトロ・バンコック事務所からの説明

同事務所は新たに移転し大変綺麗でセキュリティーがしっかりした所に構えており、黒田所長より円安で日本からのビジネス、観光客が少なくなっている。タイは日本にとって友好国であり日系企業 6,000 社、8 万人の邦人が暮らしている。タイは少子高齢化が進み人口減少となっているとの話があった。その後森下、亀田アドバイザーよりタイと日本の経済関係についてご説明を頂く。



タイの各指標として名目GDP 5.122 億ドル、GDP/人 7,298 ドル、実質GDP 成長率 2.6% (2022 年)、日本からの投資累計額が一位であること、有望市場として日本のサービス・食品の可能性があること等詳細に説明を受けた。

またタイの電気自動車EVについては 2030 年までに 30%にする方針で中国のBYD等の進出が目覚ましく日本企業は 10 位以内に入っていない現状で今後日本車のEV、ハイブリット車を伸ばしていかなければならない状況であることも説明を受けた。

(3) 質疑応答について

質疑応答時に、以下の点を確認する。

1) ジェトロ・バンコックと埼玉県タイネットワーク事務局との連携について、2) バイヤーとの情報交換について、3) 日本からの進出企業の税



バンコク日本人学校

【日 付】

2023年11月10日（金）

【目 的】

日本国外において、日本人の児童・生徒を対象に在外環境を生かした国際教育への取組及び人材育成の現場を視察し、本県におけるグローバル化に対応する教育の推進の参考とするため、教職員との意見交換を行う。

【対 応 者】

泰日協会学校（バンコク日本人学校）校長 藤原 謙次氏

泰日協会学校 理事会 事務局長 伊藤 周一氏

【内 容】

1. 学校について

バンコク日本人学校は世界で最も古い日本人学校で、1956年日本大使館内に開校された文部省が定めた在外教育施設第

1号である。児童生徒の増加に伴い、1981年現在地に移転した。

また、同校は、世界で最も大きい日本人学校でもある。2014年には在校生が3000人を超していた。徐々に人数を減らしてはいるが、現在小学生が76学級1752人、中学生が15学級431人、合計で2183名の児童が在籍している。なかよし学級は3学級で知的と情緒のみとのこと。

校長先生は退職した教員の再雇用であるシニア派遣制度で着任している。（アジア33校あるうち3分の1はシニア派遣の校長先生）教職員208名のうち日本人教員は145名だが、そのうち文科省から派遣された教員が69名、学校独自で採用している教員が77名である。文科省派遣の教員の給料は国が負担してくれ



る。(日本円+手当(タイバーツ))。埼玉県からも現在 11 名の教員が派遣されており、説明して下さった教頭先生も加須市から管理職枠で派遣されていた。因みにシニア派遣での給与はタイバーツのみでの支払い。

一方の独自採用は、学校からタイバーツで給料を支払うので、文科省派遣教員の割合を増やして欲しいとのことであったが、教員不足の日本の状況に理解も示されていた。独自採用は、日本で募集するケースと提携している東京学芸大学から推薦してもらうケースがある。東京学芸大の学生は教育実習の受け入れもしている。

バンコク日本人学校の正式名称は「泰日協会学校」である。1970 年代初めタイの正式な学校として認めてもらおうとしたが、外国法人は学校設置者になれないため、タイの法人である日・タイ友好親善団体である「泰日協会」に設置者になってもらった経緯がある。そのため、ステータスはタイ私立のインターナショナルスクールであるが、日本政府からも支援を受けている。文科省からは教員派遣、外務省からは校舎建設や安全対策などへの資金援助である。また、在タイ日系企業から多額の支援を受けており、理事にはトヨタ、パナソニック、三井物産等の 5 大商社、東京海上火災、JAL などの大手企業から迎えている。基本的にはタイに一時的に滞在する日本人駐在員の子女を受け入れる学校であり、日本人なら誰でも受け入れられるわけではない。

教育方針として、日本人としてのアイデンティティを持った「世界に貢献できる日本人」を目指し、文科省の学習指導要領に基づく教育課程を採用している。特色としては、トヨタ工場等への職場体験学習や、JICA から ODA 勉強会、JAL の CA による講演会、V リーグ選手によるバレーボール教室なども行っている。

また、ネイティブ教員によるタイ語、英語授業、現地校との交流学習会などもある。

圧巻は、登下校時におけるバスでの送迎で、200 台のバスの運行を外部委託している。バスの送迎代は 1 か月 7 万円負担であり、安全上の理由から校門には常時警察官がおり、セコムも導入している。



2. 授業見学、生徒さんと交流

小学6年生の社会の授業を見学させてもらい、生徒さんから質問を受け、議員が答える形でやりとりを行った。

Q. 県の政策や計画を考える時に、判断基準や決め手などどうしているか？

A. 県民のためになっているかどうかで判断している。執行部が出してきたものをチェックしている。

Q. 社会の授業は好きだったか？

A. 嫌いだったが、地域を盛り上げなくてはならないと思うようになった。

Q. これからの目標は？

A. 子供たちが活躍できる社会をつくっていきたい。

【ま と め】

年間授業料も60万円以上かかり、バスの送迎も考えればかなり高い教育費が求められるが、実際には会社負担であるため、個人の負担はほとんどない。選ばれた方々のための学校ではあるが、それは教員にとっても同じで、日本で行っている一斉学力テストはないため、教育者として自分の求める究極の教育を自由にやれる裁量がある点は魅力的なようである。

一方、教員不足や特別支援学級が増加傾向にあることはバンコクも同じであり、学校の抱える課題は共通していた。

国際人としての感覚を身につけた子供たちが、将来日本をけん引していくことを願っている。

埼玉県タイネットワーク交流会

【日 付】

2023年11月10日(金)

【目 的】

タイに進出している県内企業や支援企業等が情報強化や連携強化を目的に開催しており、その現状を調査し、本県がタイとの経済交流を進めるうえでの課題等を把握しつつ、県内企業のさらなる現地進出、既進出企業の事業成長を支援するための政策形成の参考とする。

【参 加 者】

- ・大野元裕 埼玉県知事
- ・在タイ日本大使館 梨田 和也 (なしだ かずや) 大使
- ・タイ工業省 ナッタポン ランシットポン 事務次官
- ・タイ投資委員会 (BOI) ナルチャー ルチュパン 上級投資顧問
- ・県内進出企業等 94 名

【内 容】

(1) 概要

平成 25 年 8 月に設立されたタイ進出県内企業や支援企業等で構成される現地ネットワーク組織であり、令和 5 年 8 月現在 225 社が参加している。

埼玉県タイサポートデスクが事務局を務めており、会員間の情報交換やビジネスチャンス拡大、連携強化を目的にセミナーや交流会等のイベントを年数回開催している。

(2) 当日の様子

交流会には、タイ工業省のナッタポン ランシットポン事務次官やタイ投資委員会 (BOI) のナルチャー ルチュパン上級投資顧問、梨田和也在タイ日本国大使はじめ、埼玉県アセアン訪問団や民間事業者等、計 94 名の参加者が情報交



換やネットワークづくりを行った。

(2) タイとの関係

タイは県内からの自動車関連等の進出企業が多い国であり、これまで経済交流や企業支援を連携して取り組んできた経緯がある。

タイ工業省は、工業政策と工業振興を所管している。埼玉県との間では「相互協力に関する覚書」を締結し、平成 25 年から経済交流等に取り組んでいる。日本の地方自治体の中で最初に覚書を締結したのが埼玉県であり、今後も関係を更に発展強化させたいとのご挨拶がナッタポン ランシットポン事務次官よりあった。

また、タイ投資委員会 (BOI) は、海外からタイ国内への投資を促進するタイ政府の機関である。現地企業がタイで今後も活発に活動できるよう、最善を尽くしてサポートしたいとのご挨拶がナルチャー ルチュバン上級投資顧問よりあった。

【ま と め】

県内からの進出企業の多いタイにおいて、政府関係者や現地支援機関も交えたイベントの開催は、交流とネットワークづくりの点から互いにとって有意義であると考えるとともに、改めて海外でビジネス展開を行う重要性を実感する。

埼玉県議会 ASEAN 友好議員連盟にとっても、現地企業担当者の生の声を聞く機会は貴重であり、県内企業のビジネス展開をサポートする意味で政策形成・政策立案に大変参考になった。



視察団名簿

団 長



諸井 真英

副団長



岡地 優

幹事長



小川真一郎

幹事長代理



水村 篤弘

幹 事



江原 くみ子

事務局長



関根 信明

会 計



松井 弘

団 員



野本 怜子

団 員



松下 昌代